



【2018年6月25日～6月29日】

## 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/6/22	先週末 2018/6/29	前週比
NYダウ（米国）	24,580.89	24,271.41	▲1.26%
日経平均株価（日本）	22,516.83	22,304.51	▲0.94%
DAX指数（ドイツ）	12,579.72	12,306.00	▲2.18%
FTSE指数（英国）	7,682.27	7,636.93	▲0.59%
上海総合指数（中国）	2,889.76	2,847.42	▲1.47%
香港ハンセン指数（中国）	29,338.70	28,955.11	▲1.31%
ASX指数（豪州）	6,225.23	6,194.63	▲0.49%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	181.42	181.44	0.01%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.895	2.860	▲0.035
日本10年国債	0.035	0.036	0.001
ドイツ10年国債	0.337	0.302	▲0.035
英国10年国債	1.319	1.278	▲0.041
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.97	110.76	0.72%
ユーロ円	128.15	129.36	0.94%
ユーロドル	1.1651	1.1684	0.28%
豪ドル円	81.83	82.01	0.22%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	197.53	200.39	1.44%
原油先物価格（WTI）	68.58	74.15	8.12%

#### ＜株式＞

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、25日にトランプ政権が知的財産の保護を目的に主として中国資本が25%以上の企業を対象に対米投資制限を検討するとして、NYダウは300ドルを上回る下落となりました。週後半は原油高を受けてエネルギー株が上昇したことなどから下落幅を縮小しましたが、週間では1.26%下落しました。日本株式市場では、米中貿易摩擦への警戒や米国株安に加えて、アジア株や欧州株も軟調となり、週を通して下落基調となりました。週間では日経平均株価は0.94%下落しました。欧州株式市場は、ドイツDAX指数は、貿易摩擦への懸念や移民問題をめぐるメルケル独政権に対する警戒感などから下落、英FTSE指数も下落しました。中国株式市場では、上海総合指数、香港ハンセン指数は中国の預金準備率が引き下げられたものの、市場への影響は限定的で、米中貿易摩擦激化を懸念して下落しました。

#### ＜債券＞

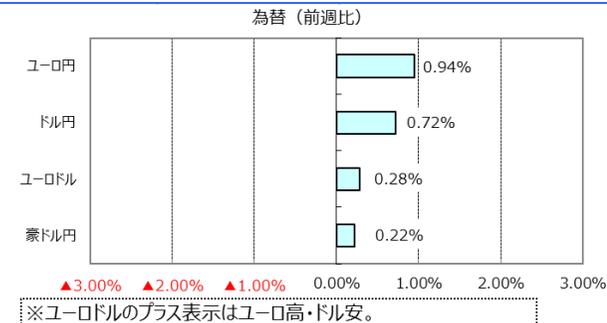
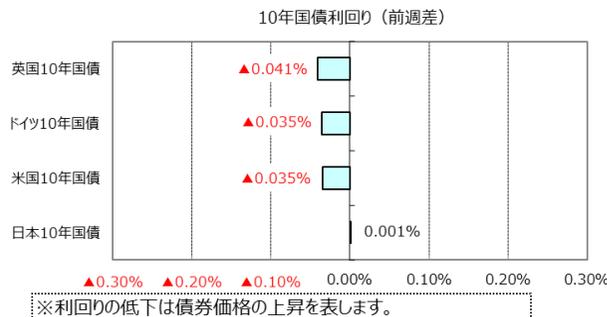
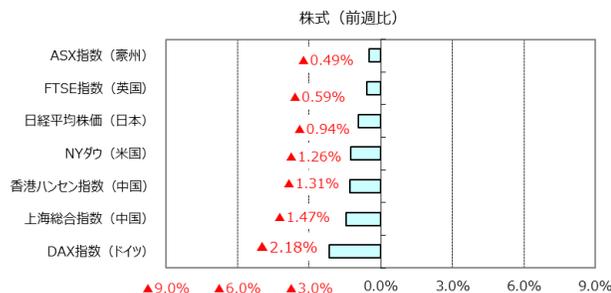
欧米の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦激化の懸念などから低下しました。週間では0.035%低下しました。ドイツと英国の10年国債利回りは低下しました。日本の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

#### ＜為替＞

円は主要通貨に対して下落しました。対ドルでは、トランプ大統領が、中国企業の対米投資を巡り、中国だけを狙い撃つ正面からの衝突を避けたため、米中貿易摩擦激化への懸念が和らぎ下落しました。対ユーロでも、円はEU首脳会談で難民問題に合意したことなどから下落しました。

#### ＜商品＞

原油価格は米国が同盟国に対して11月までにイランからの原油の輸入停止を要求したため、大幅に上昇しました。



（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



〔2018年6月25日～6月29日〕

## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

## ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

	テーマ	ポイント
6/25 (月)	先週のマーケットの振り返り 2018年7月の注目イベント	2018/6/18～6/22 マーケットの振り返り 1. 主要国・地域で18年4-6月期の実質GDP成長率が発表されます。 2. 新興国では、南アフリカ、インドネシア、トルコで金融政策決定会合が開催されます。 3. 米中貿易摩擦問題、米朝首脳会談後の進展が注目されます。6日から米中制裁合戦の第1段階（500億ドルのうち340億ドル）が実施される予定です。また、7月中旬にポンペオ米國務長官が3度目の訪朝を行う可能性があります。米朝合意の履行に向けた協議を行うと思われます。
6/25 (月)	引き続き米中貿易摩擦問題等の進展に注意が必要	
☆	トルコ大統領選挙、エルドアン大統領が再選	1. エルドアン氏が再選、総選挙も与党勝利 2. 大統領に権限集中、政治は一旦安定
6/26 (火)	大統領に権限集中、今後の政策運営に注目	3. 【 <b>リフは今後の政策運営次第</b> 】通貨安の一因である米欧との関係悪化については、エルドアン大統領の強権政治が続くことから、改善の目途が立ちにくい状況です。政治の安定はサポート要因となるとみられますが、リフの動向は、中央銀行の独立性が不透明なこともあり、今後のエルドアン大統領の政策運営次第と考えられます。
☆	堅調に推移する原油価格 (2018年6月)	1. OPECが減産縮小へ、減産遵守率を引き下げる計画 2. 増産が必要となる見通し、日量63万バレル程度の増産へ
6/27 (水)	需要拡大に対応してOPECは減産縮小へ	3. 【 <b>原油価格は現状程度の水準で高止まりする見通し</b> 】今後、原油価格は、仮にイランからの供給減等による上振れがあったとしても、(1)OPEC諸国に増産余力が残っている、(2)原油価格の上昇につれ、米国のシェールオイル生産も徐々に増加すると予想される、等から判断すると、やがて同60～70ドルの領域に回帰すると考えられます。
6/27 (水)	景気は減速するも底堅さを維持するユーロ圏経済 (2018年6月) ECBは底堅い景気と物価安定を背景に資産購入を終了へ	1. 景気は緩やかに減速、ただし景気は堅調さを維持している 2. 資産購入プログラムは終了へ、利上げは来年夏以降 3. 【 <b>景気は底堅い一方、政治面では不透明感が高まる</b> 】ユーロ圏では、景気が底堅い一方、政治面では不透明感が高まっています。イタリアの新政権はポピュリズムを公言しており、拡張的な財政政策を巡ってEUと厳しい折衝を行う見込みです。ドイツでも政権内で難民対策に関する対立が深まり、連立政権が揺らいでいます。
6/28 (木)	米国社債市場の動向 (2018年6月) 底堅く推移するハイイールド債、高い利回りが魅力	1. 底堅く推移するハイイールド債、利回り格差の拡大も小幅にとどまる 2. 相対的に高い利回りが魅力、FRBによる利上げのペースは緩慢 3. 【 <b>ハイイールド債は底堅い展開へ</b> 】景気拡大、減税効果により、企業業績は堅調を維持する見通しです。これはハイイールド社債のスプレッド拡大の抑制要因となります。今後も、ハイイールド社債は底堅い展開が続くと予想されます。
6/29 (金)	世界の「投信マネー」 (2018年7月) 2018年6月は「日本」、「中国」株式ファンドへ資金流入	1. 株式ファンドは「日本」と「中国」が流入超 2. 債券ファンドは2カ月連続の流出超 3. 6月の株式ファンドフローは、株式全体で▲361億ドルと2016年10月以来の流出超となりました。内訳は先進国が2カ月ぶりの流出超 (▲264億ドル)、新興国が2カ月連続の流出超 (▲97億ドル) です。債券ファンドは▲108億ドル (前月▲4億ドル) と2カ月連続の流出超となりました。

☆6/26 トルコ大統領選挙、エルドアン大統領が再選  
大統領に権限集中、今後の政策運営に注目



(注) データは2014年1月1日～2018年6月25日。  
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/27 堅調に推移する原油価格 (2018年6月)  
需要拡大に対応してOPECは減産縮小へ



(注) データは原油価格が2014年1月3日～2018年6月25日、  
リグ稼働基数が2014年1月3日～2018年6月22日。ともに週次データ。  
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年6月25日～6月29日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/2 (月)	6月ISM製造業景況指数 5月建設支出	6月調査日銀短観☆ 6月自動車販売台数	ユーロ圏5月生産者物価指数 (PPI) ユーロ圏5月失業率 英6月製造業PMI	中国6月財新PMI製造業☆ ブラジル6月マーケットPMI製造業
7/3 (火)	5月製造業受注	6月マネタリーベース	ユーロ圏5月小売売上高	豪RBA金融政策決定会合
7/4 (水)		6月日経PMIサービス業・総合		中国6月財新PMIサービス業・総合 豪5月貿易収支、5月小売売上高 ブラジル6月マーケットPMIサービス業・総合
7/5 (木)	6月ISM非製造業景況指数		ユーロ圏6月マーケットPMI小売業☆ 独5月製造業受注	
7/6 (金)	6月雇用統計☆ 5月貿易収支	5月家計調査 5月景気先行CI指数 5月景気一致指数 5月毎月勤労統計	独5月鉱工業生産 英6月ハリファクス住宅価格	
☆ 今週の注目点	今後の景気動向や金融政策を占う上で6月雇用統計などが注目されます。	今後の景気をみる上で6月調査日銀短観などが注目されます。	今後の景気動向や金融政策などを占う上でユーロ圏6月マーケットPMI小売業などが注目されます。	中国の景気動向を占う上で中国6月財新PMI製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年6月27日 堅調に推移する原油価格 (2018年6月) 【デイリー】

2018年6月26日 トルコ大統領選挙、エルドアン大統領が再選 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年6月25日 先週のマーケットの振り返り (2018/6/18- 6/22) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年6月5日 先月のマーケットの振り返り (2018年5月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年6月26日 運用者の視点：『中国のイノベーション』【キーワード】



【2018年6月25日～6月29日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。